



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社 S T I フードホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2932 URL https://www.stifoods-hd.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 十見 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 高橋 敏 TEL 03 (3479) 6956  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	27,567	5.0	1,488	△13.6	1,528	△12.4	1,006	△9.4
2021年12月期	26,264	13.9	1,723	30.2	1,745	36.8	1,110	33.4

(注) 包括利益 2022年12月期 1,022百万円 (△9.1%) 2021年12月期 1,124百万円 (36.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	174.17	165.88	17.3	11.5	5.4
2021年12月期	199.95	—	24.7	14.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △14百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	13,806	6,202	44.9	1,046.51
2021年12月期	12,777	5,440	42.6	945.73

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,201百万円 2021年12月期 5,440百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	859	△660	△822	2,636
2021年12月期	1,490	△518	△287	3,243

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	316	27.5	6.9
2022年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	325	31.6	5.5
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		28.3	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	8.8	1,800	20.9	1,800	17.8	1,150	14.3	194.05

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	5,926,300株	2021年12月期	5,752,900株
2022年12月期	99株	2021年12月期	50株
2022年12月期	5,776,951株	2021年12月期	5,555,464株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明会資料の入手方法

決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）の資料は、説明会終了後に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の流行が続いているものの、行動制限の緩和や堅調な企業収益により景気は持ち直しの動きが見られました。一方では、ウクライナ情勢や資源価格の高騰、急激な為替の変動など、世界的に不安定な状況が続きました。個人消費につきましては、政府や自治体による旅行支援策などにより外出の機会が増加し、サービス消費を中心に持ち直しの動きが見られたものの、エネルギー、日用品、食品等幅広い分野に及ぶ価格上昇による消費の低迷が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても原材料や資材価格が高止まりしており、対策として複数回に及ぶ値上げや商品規格の見直しを実施されております。一方で賃金の上昇を伴わないインフレの進行により消費者の購買行動における低価格志向は依然根強く、自宅内消費を引き締める傾向が強まっております。

このような環境の中、当社グループは「持続可能な原材料・製造への取り組み」「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底など、食品メーカーとして消費者と従業員の安全と安心のために、安定した製造・供給を継続すべく、当社グループ全体で社会的に重要な使命の遂行に取り組んでまいりました。

販売面では、食品販売におきまして、値上げにより焼き魚の主力商品が一時的に販売数量を落とす場面もありましたが、良品製造の徹底を通じて新たな購入者やリピーターを獲得し、結果として販売個数を伸ばすことができました。また、第2四半期後半からカップサラダを中心に新商品を連続的に投入してきたことによりデイリー食品の売上が増加しました。その他にも大手ECサイトamazonでの缶詰、冷凍惣菜の販売開始や台湾セブン-イレブンへの輸出開始など、新たな販路の拡大に取り組まれました。食材販売におきましては、原材料価格上昇への対応として、製品への高い評価を前提としたフェアな交渉を行い、販売価格を引き上げたことにより売上を伸ばしております。この結果、当連結会計年度における売上高は、27,567百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

損益面では、商品のリニューアルを伴った値上げや新商品の連続投入を実施したものの、原材料価格の高止まりや資材価格高騰の影響により、当連結会計年度における営業利益は1,488百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益は1,528百万円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,006百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度から適用しております。このため、前年同期比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より1,028百万円増加して、13,806百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて933百万円増加し、9,139百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が606百万円減少した一方で、売上の増加により受取手形及び売掛金が459百万円、商品及び製品が333百万円、原材料及び貯蔵品が784百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、4,666百万円となりました。この主な要因は、減価償却費及びのれん償却額811百万円の計上により減少した一方で、建物及び構築物が239百万円、生産設備の増強等によりリース資産が110百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より267百万円増加して、7,604百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて418百万円増加し、5,977百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少により未払法人税等が154百万円減少した一方で、仕入の増加により買掛金が580百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて151百万円減少し、1,626百万円となりました。この主な要因は、リース債務が89百万円、長期未払金が63百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて761百万円増加し、6,202百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払い316百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益が1,006百万円計上により利益剰余金が689百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末より2.3ポイント上昇し、44.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ606百万円減少し、2,636百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は859百万円（前連結会計年度は1,490百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産1,124百万円、売上債権459百万円の増加により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,588百万円、減価償却費769百万円により資金が増加したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は660百万円（前連結会計年度は518百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出512百万円及び無形固定資産の取得による支出97百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は822百万円（前連結会計年度は287百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の調達による収入500百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出577百万円、リース債務の返済による支出284百万円、配当金の支払額316百万円により減少したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症との共存が進み、感染症法上の分類変更による社会経済活動の正常化に期待されますが、まだその時期は不透明であります。また、急激な為替の変動や収束の見えないウクライナ情勢など、原材料や資材価格が不安定となる状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、新商品開発や良品製造の徹底に一層注力するとともに、さらなる成長のための生産体制の増強、新たな販路の開拓に努めてまいります。

以上により、翌連結会計年度（2023年12月期）の連結業績予想につきましては、売上高30,000百万円、営業利益は1,800百万円、経常利益は1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,150百万円といたします。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,293,147	2,686,613
受取手形及び売掛金	2,935,161	3,394,606
商品及び製品	764,069	1,097,253
仕掛品	32,221	27,572
原材料及び貯蔵品	997,097	1,781,967
その他	184,764	151,520
流動資産合計	8,206,462	9,139,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,309,409	3,548,462
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,171,252	△1,391,296
建物及び構築物 (純額)	2,138,156	2,157,166
機械装置及び運搬具	1,165,049	1,274,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	△702,214	△815,359
機械装置及び運搬具 (純額)	462,835	459,083
土地	313,622	553,360
リース資産	1,764,176	1,875,091
減価償却累計額及び減損損失累計額	△941,572	△1,123,240
リース資産 (純額)	822,603	751,850
建設仮勘定	—	7,429
その他	361,713	414,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	△265,355	△308,010
その他 (純額)	96,358	106,151
有形固定資産合計	3,833,576	4,035,042
無形固定資産		
のれん	74,175	31,789
ソフトウェア	272,580	286,820
その他	96,668	41,583
無形固定資産合計	443,424	360,193
投資その他の資産		
投資有価証券	25,816	30,541
敷金及び保証金	136,287	135,595
繰延税金資産	85,356	28,289
その他	46,785	77,036
投資その他の資産合計	294,245	271,463
固定資産合計	4,571,246	4,666,698
資産合計	12,777,709	13,806,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,000,378	3,580,705
1年内返済予定の長期借入金	502,708	427,630
リース債務	264,965	276,461
未払金	899,241	998,829
未払法人税等	372,599	218,116
その他	518,853	475,870
流動負債合計	5,558,747	5,977,612
固定負債		
長期借入金	504,605	501,975
リース債務	653,263	564,236
長期未払金	385,972	322,221
繰延税金負債	54,913	59,421
資産除去債務	172,494	173,464
その他	6,735	5,285
固定負債合計	1,777,983	1,626,603
負債合計	7,336,731	7,604,216
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,020,557	1,048,375
資本剰余金	920,557	948,375
利益剰余金	3,486,010	4,175,764
自己株式	△205	△327
株主資本合計	5,426,919	6,172,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,255	6,401
繰延ヘッジ損益	—	△1,044
為替換算調整勘定	9,479	24,300
その他の包括利益累計額合計	13,734	29,657
新株予約権	324	169
純資産合計	5,440,978	6,202,016
負債純資産合計	12,777,709	13,806,232



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	26,264,847	27,567,592
売上原価	19,007,056	20,178,845
売上総利益	7,257,791	7,388,746
販売費及び一般管理費	5,534,556	5,900,337
営業利益	1,723,235	1,488,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,792	9,730
物品売却益	9,031	13,118
受取賃料	7,805	10,080
受取補償金	1,040	12,489
原子力立地給付金	8,176	10,579
助成金収入	14,100	4,810
その他	16,230	19,106
営業外収益合計	63,178	79,915
営業外費用		
支払利息	26,610	24,180
支払手数料	4,923	995
新株発行費	9,247	—
持分法による投資損失	—	14,648
その他	513	381
営業外費用合計	41,294	40,206
経常利益	1,745,119	1,528,117
特別利益		
固定資産売却益	4,667	2,534
受取保険金	—	79,976
特別利益合計	4,667	82,511
特別損失		
固定資産除却損	818	664
リース解約損	36	3,114
災害による損失	—	17,860
減損損失	—	129
特別損失合計	854	21,769
税金等調整前当期純利益	1,748,931	1,588,859
法人税、住民税及び事業税	603,329	521,610
法人税等調整額	34,796	61,088
法人税等合計	638,125	582,699
当期純利益	1,110,806	1,006,160
親会社株主に帰属する当期純利益	1,110,806	1,006,160

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,110,806	1,006,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,627	2,146
繰延ヘッジ損益	—	△1,044
為替換算調整勘定	8,769	14,820
その他の包括利益合計	13,396	15,922
包括利益	1,124,203	1,022,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,124,203	1,022,083

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,920	434,920	2,595,708	△205	3,565,344
当期変動額					
剰余金の配当			△219,818		△219,818
新株の発行	485,636	485,636			971,273
親会社株主に帰属する当期純利益			1,110,806		1,110,806
その他			△686		△686
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	485,636	485,636	890,302	—	1,861,575
当期末残高	1,020,557	920,557	3,486,010	△205	5,426,919

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△372	710	337	330	3,566,011
当期変動額					
剰余金の配当					△219,818
新株の発行					971,273
親会社株主に帰属する当期純利益					1,110,806
その他					△686
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,627	8,769	13,396	△5	13,391
当期変動額合計	4,627	8,769	13,396	△5	1,874,966
当期末残高	4,255	9,479	13,734	324	5,440,978

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,020,557	920,557	3,486,010	△205	5,426,919
当期変動額					
剰余金の配当			△316,406		△316,406
新株の発行	27,818	27,818			55,637
親会社株主に帰属する当期純利益			1,006,160		1,006,160
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	27,818	27,818	689,754	△121	745,269
当期末残高	1,048,375	948,375	4,175,764	△327	6,172,189

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,255	—	9,479	13,734	324	5,440,978
当期変動額						
剰余金の配当						△316,406
新株の発行						55,637
親会社株主に帰属する当期純利益						1,006,160
自己株式の取得						△121
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,146	△1,044	14,820	15,922	△155	15,767
当期変動額合計	2,146	△1,044	14,820	15,922	△155	761,037
当期末残高	6,401	△1,044	24,300	29,657	169	6,202,016

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,748,931	1,588,859
減価償却費	742,669	769,377
減損損失	—	129
のれん償却額	42,385	42,385
持分法による投資損益 (△は益)	—	14,648
受取保険金	—	△79,976
受取利息及び受取配当金	△6,792	△9,730
支払利息	26,610	24,180
支払手数料	4,923	995
新株発行費	9,247	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4,667	△2,534
固定資産除却損	818	664
売上債権の増減額 (△は増加)	△279,135	△459,444
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△440,913	△1,124,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	148,319	579,249
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,338	△55,642
その他の負債の増減額 (△は減少)	73,795	64,993
その他	6,539	11,424
小計	2,056,395	1,365,048
利息及び配当金の受取額	685	514
利息の支払額	△26,622	△24,048
コミットメントライン関連費用の支払額	△4,701	△1,391
保険金の受取額	—	109,140
法人税等の還付額	85,085	80,602
法人税等の支払額	△619,974	△670,482
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,490,866</b>	<b>859,383</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△417,832	△512,761
有形固定資産の売却による収入	6,568	2,630
無形固定資産の取得による支出	△104,328	△97,602
投資有価証券の取得による支出	△1,595	△1,632
関係会社株式の取得による支出	—	△50,024
その他	△1,704	△995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△518,891</b>	<b>△660,385</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△560,289	△577,708
長期未払金の返済による支出	△188,396	△199,465
リース債務の返済による支出	△280,990	△284,478
配当金の支払額	△219,660	△316,264
株式の発行による収入	962,026	55,482
自己株式の取得による支出	—	△121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△287,311</b>	<b>△822,554</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,899	17,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	694,563	△606,534
現金及び現金同等物の期首残高	2,548,584	3,243,147
現金及び現金同等物の期末残高	3,243,147	2,636,613

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、以下の変更を行っております。

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

有償受給取引について、従来は、有償受給した受給品について原材料として認識しておりましたが、原材料として認識しない方法に変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内での商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は341,222千円減少し、売上原価は341,222千円減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	945.73円	1,046.51円
1株当たり当期純利益	199.95円	174.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	165.88円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,110,806	1,006,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,110,806	1,006,160
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,555,464	5,776,951
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	288,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数93,260個 (普通株式466,300株))	新株予約権1種類 (新株予約権の数20,000個 (普通株式100,000株))

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。